

人口問題研究所資料

昭和二十六年五月

昭和二十五年事業報告書

MIB93A18
28

厚生省 人口問題研究所



昭和二十五年年度事業報告書目次

一、研究所概要

1. 沿革

2. 學生省設置法（沿革）

3. 學生省組織規程（沿革）

4. 研究所組織一覽

5. 研究所定員

6. 研究所予算

二、事業概要

三、事業計画（調査研究項目）の決定

四、標本的調査の施行

1. 人口収容力に関する調査

イ、農村人口収容力に関する調査

ロ、取業移動に関する調査

2. 社会階級別育児費調査

3. 産児制限の実態に関する調査

五、研究報告書の刊行

六、主要刊行物の発行

七、総司令部宛年報

八、主要調査研究結果表

一
研
究
所
概
要

1. 沿革

2. 學生省設置法 (沿革)

3. 學生省組織規程 (沿革)

4. 研究所組織一覽

5. 研究所定員

6. 研究所預算 (昭和二十五年年度)

一、沿革

- (1) 昭和十四年八月二十五日人口問題研究所官制（昭和十四年勅令第六百三十三号）を以て設立する。
- (2) 昭和十七年十一月一日厚生省研究所官制（昭和十七年勅令第七百六十三号）をもつて厚生省研究所人口課を設け、前人口課を改組する。
- (3) 昭和二十一年五月一日人口問題研究所官制（昭和二十一年勅令第二百五十号）をもつて独立する。
- (4) 昭和二十四年六月一日厚生省設置法（昭和二十四年法律第百五十一号）施行され現在に至る。

二、厚生省設置法（沿革）（昭和二十四年法律第百五十一号）

第一章 総則

（この法律の目的）

第一條 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることとを目的とする。

第二條 厚生省は、社会福祉、社会保険及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

一 国民の保健

二 林事並びに麻茶及び大麻の取締

三 社会事業、災害援助その他国民生活の保護指導

四 児童及母性の福祉の増進

五、社会保健に關する事務及び事業（勞働省の所管に屬するものを除く。）
六、人口問題に關する事務

第二章 本省

（附屬機関） 二節 附屬機関

第十五條 第二十九條に規定するもの外、本省に左の附屬機関を置く。

人口問題研究所

（以下省略）

第十六條 人口問題研究所は、人口問題に關する調査研究をつかさどる機関とする。

2. 人口問題研究所は東京部に置く。

3. 人口問題研究所の内部組織は學生省令で定める。

3. 學生省組織規程（抜萃）（昭和二十四年十月二十五日學生省令第三十八号）

第一章 總則

（この省令の目的）

第一條 この省令は、學生省設置法（昭和二十四年法律第五十一号）を施行するため、學生省の

内部組織及び所掌事務の範圍等の細目並びにその他の必要な事項を定めることを目的とする。

2. この省令に規定するもの、外、組織の細目及び事務の分掌等については必要な事項は、内部部局に

あつては、官房各課長、官房各部長又は各局長、附属機関及び地方支分部局にあつては、各附属機関及び各地方支分部局の長が、厚生大臣の承認を経て、これを定めることができる。

第二章 本 省

第二節 附 属 機 関

第一款 人口問題研究所

(前 長)

第六十一條 人口問題研究所に所長を置く。

三、所長は、厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

(内部組織)

第六十二條 人口問題研究所に、左の区分により総務部に二科を、調査部に四科を置く。

総 務 部

庶 務 科、 企 画 科

調 査 部

第一科、 第二科、 第三科、 第四科

(庶務科の事務)

第六十三條 庶務科においては、取賈の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び管轄に關する事務その他、他の主管に属しない事務をつかさどる。

(企画科の事務)

第六十四條 企画科においては、調査研究の統括、企画、連絡及び資料に關する事務をつかさどる。

（第一科の事務）

第六十五條 第一科においては、人口問題及び理論、人口史、人口政策、人口の統計学的調査研究、外國の人口事情及び政策その他人口問題一般に關することをつかさどる。

（第二科の事務）

第六十六條 第二科においては、人口問題の経済学的、社会政策学的及び地理学的調査研究その他人口問題の社会科学的研究に關することをつかさどる。

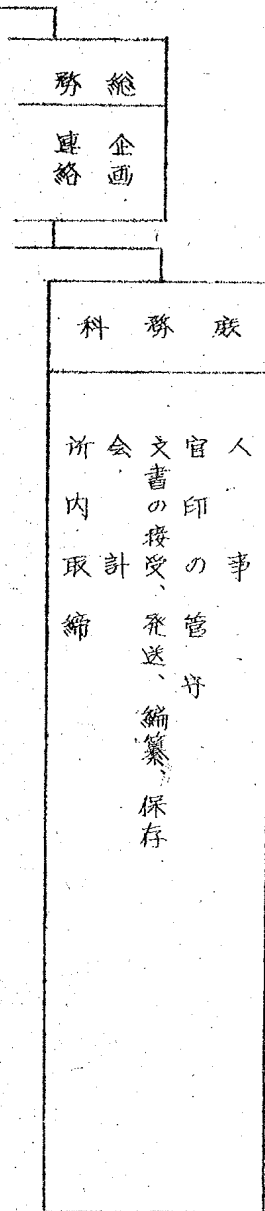
（第三科の事務）

第六十七條 第三科においては、人口問題の社会生物学的、社会衛生学的及び優生学的調査研究に關することをつかさどる。

（第四科の事務）

第六十八條 第四科においては、民族問題と理論との調査研究並びに民族問題の社会科学的研究及び自然科学的研究に關することをつかさどる。

4 研究所組織一覽



長 所

部 査 調
所 調 査 に 関 する 人 口 問 題 研 究

部
庶 務

科 四 第
民族問題と理論との調査研究
民族問題の社会科学的研究
民族問題の自然科学的研究

科 三 第
人口問題の社会生物学的調査研究
人口問題の社会衛生学的調査研究
人口問題の優生学的調査研究

科 二 第
人口問題の経済学的調査研究
人口問題の社会政策学的調査研究
人口問題の地理学的調査研究
その他人口問題の社会科学的研究

科 一 第
人口問題及理論
人口史
人口統計学的調査研究
外国人口事情及政策
その他に主管に属しない人口問題一般

科 画 企
調査研究の統轄
調査研究の企画
調査研究の連絡
調査研究資料の蒐集、整備、編集

5. 研究所定員

1. 厚生省職員定数規定（抜萃）

（昭和二十四年八月六日厚生省令第三十号施行昭和二十四年六月）

1. 厚生省に置かれる職員の内各内部部局、各附属機関及び各地方支分部局別の定数は、厚生事務官、学生長官、学生教官、及びその他の職員を通じて、左に掲げる通りとする。

附属機関	人口問題研究所	分	定	教	備	考
	人口問題研究所		四	九		

2. 定員内訳

部局	職員の種類	事務官	技	官	産	員	備	人	計
人口問題研究所		五	一	九		八		一	七
									四

3. 級別定数

取	所	部	科	係	専	役	計
名	長	長	長	長	内	付	
二級							
三級	一						一
三級		二					二
二級			一				一
一級			二				二
九級			三				三
八級			一				一
七級				一			一
六級					三		三
五級						五	五
四級						五	五
四級						一	一
三級						三	三
二級						六	六
二級						二	二
一級							
計							四
							九

参考

人口問題研究所各年度別定員数

計	電話 交換 手	巡 視	小 使	給 仕	集 計 員	雇 員	嘱 託	技 官	事 務 官	区 分
										年度
六二	二	二	二	一〇	〇	一四	四	二五	三	昭和 一五年度
八三	二	二	二	一〇	二〇	一四	四	二六	三	一六〇
七七	二	二	二	一〇	二〇	一四	四	二〇	三	一七〇
七〇	二	二	二	八	一八	一三	四	一八	三	一八〇
五九	二	二	二	五	一四	九	四	一八	三	一九〇
五三	二	二	二	五	九	七	四	一八	三	二〇〇
三五	二	二	二	二	九	一	四	一一	二	二一〇
五一	二	二	二	二	九	九	七	一三	五	二二〇
五〇	二	二	二	二	九	九	七	一三	四	二三〇
四九	二	二	二	二	九	八	〇	一九	五	二四〇
四九	二	二	二	二	九	八	〇	一九	五	二五〇

6. 研究所予算 (昭和二十五年度)

部 款 項	目 節	金 額	備 考
教育文化費 學術教育調査研究費 人口問題研究所	職員基本給	八、七四六、〇〇〇	
	職員俸給	四、七八三、七五〇	
	扶養手当	三、三三一、〇〇〇	
	勤務地手当	四、二六三、〇〇〇	
	超過勤務手当	一、一二六、四五〇	
	超過勤務手当	一、二九〇、五〇〇	
	諸手当	一、八九〇、〇〇〇	
	年末手当	一、八九〇、〇〇〇	
	雑給與	二、六八〇、〇〇〇	
	謝金	二、六八〇、〇〇〇	
	旅費	四、五六〇、〇〇〇	
	職員旅費	四、五六〇、〇〇〇	
物品費	八、二八九、〇〇〇		

参 考

人口問題研究所各年度別予算額

年 度	予算総額	内			備 考
		人 件 費	物 件 費	調査及研究費	
昭和十四年度	九〇、六六三 _{〇〇}	六三、九二五 _{〇〇}	一四、二三七 _{〇〇}	一三、五〇一 _{〇〇}	昭前八三五設置
〃 一五〃	一三九、二七〇	一〇〇、八六〇	八、四一〇	三〇、〇〇〇	
〃 一六〃	一六四、〇七九	一一三、〇〇三	一三、〇七七	四〇、〇〇〇	
〃 一七〃	一五二、六一九	一〇四、二七九	八、三四〇	四〇、〇〇〇	
〃 一八〃	一五一、三三三	九〇、九八八	三〇、三四四	四〇、〇〇〇	
〃 一九〃	一五一、三三三	九〇、九八八	二〇、三四四	四〇、〇〇〇	
〃 二〇〃	一七八、三八六	七四、一五二	一八、三三四	七六、〇〇〇	
〃 二一〃	八一三、九五〇	七二〇、三五一	一六、五九九	七六、〇〇〇	
〃 二二〃	三六二、七三三	三、三一六、七三三	一一〇、四九二	二〇、〇〇〇	
〃 二三〃	四、四六三、五六八	三、五八八、一三四	五七五、四四四	三〇、〇〇〇	
〃 二四〃	五八五、〇〇〇	三、八五六、七七四	一〇九三、五四三	八九九、六八四	
〃 二五〃	八七四、〇〇〇	五、一〇一、八〇〇	一、七九、一一〇	三、四六五、〇九〇	

二 事 業 概 要

労竹市場の沈滞、中小企業の窮迫、農家零細化過程の進行など一連の世相は、國民經濟の一概的、構造的再編成の必要を、いよいよ濃化せしめると共に、当面國民經濟再建の課題が深く人口問題として取あげられ、人口問題の立場から反省吟味せられねばならぬものであることを痛感せしめるに至つた。右実情にかんがみ、本研究所においては前年度に引きつゞき人口政策の確立に資すべき基礎資料の整備提供を主眼とし別記(二、事業計画の決定参照)の項目により調査研究を進めた。

人員の不足と予算上の制約は年初計画の進行に多大の支障を生ぜざるを解互かつたが、しかしG.H.Q.その他一般行政機関への緊急資料の作成提供、農村人口問題に対する実地調査結果の一応の分析、農村人口に対する産児制限実態調査の施行など挙げ得たる成果も亦少くなかつた。その進行状況の概要を部科別に示せば左のとおりである。

昭和二十五年年度調査研究実績

総務部 企画科

1. 人口現象に関する数理統計学的調査研究
2. 簡略静止人口表の作成(研究資料第六三号に発表済)
3. リード・アンド・モレル及びグレヴィルによるわが國簡略生命表の作成(昭和二十二年、二十四年)(日本統計学会に発表済)
4. 戦後わが國の市郡別簡略生命表の作成(日本人口学会発表済)
5. 國勢調査人口における年令構成変動の分析(大正九年、昭和二十二年)(G.H.Q.P.H.W.に協力)

- 五、乳児生存率に関する研究（日本人口学会に発表済）
- 六、佐賀県本庄村における人口現象の分析（昭和二十二年九月—二十四年八月）
（農村人口問題研究会に発表済、なお検討中）
- 七、出生効果の測定と表現に関する研究（検討中）
- 三、将来人口に関する調査研究
 - 一、昭和二十四年—昭和二十八年の推計（男女別、各才別）の計算（自立経済審議会に收力）
 - 二、同右期間中の労働力、非労働力人口の推計
 - 三、昭和二十五年—昭和三十五年の全戸推計人口（男女別、各才別）の計算（国土総合開発審議会の資料として提出）
- 三、差見制限に関する総合的調査研究（検討中）
- 四、世界人口問題の動向に関する調査研究
 - 一、世界各國における人口密度表の作成（資料として発表済）
- 五、わが国人口現象の変動に関する地域的調査研究
 - 一、人口階級別市町村年令別人口構成（昭和二十二年、十年）に関する調査研究（検討中）
 - 二、人口階級別市町村標準化人口動態率（昭和二十二年、十年）に関する調査研究（検討中）
 - 三、都道府県別人口変動に関する調査研究（昭和十、二十五年）（一部発表済）
 - 四、戦後における都道府県別中位数人口密度に関する調査（日本人口学会に発表済）
 - 五、昭和二十五年都道府県別標準化人口動態率に関する調査研究（検討中）
 - 六、人口現象の地域的特性の変動からみた国土計画に関する調査研究
 - 一、昭和二十五年—昭和三十五年の都道府県別人口の推計（男女別、年令三区分別）（国土総合開発審

試会の資料として提出

- 一、戦後（昭和二十三年―三十五年）及び将来（昭和二十五年―三十五年）における都道府県人口の移動に関する調査研究（一人に関連）
 - 二、利根川流域における市町村別人口変動に関する調査研究（建設省と協力）
 - 三、世取替に東亜諸地域における地域別人口に関する調査研究
 - 四、世取替各回における累年人口変動に関する調査研究
 - 五、在外日本人に関する調査研究
 - 六、最近における在外日本人の引揚に関する資料の検討（二人の一人に関連）
 - 七、わが国地域別人口統計の整備
 - 八、都道府県市町村別人口表の整備（一部発表済）
 - 九、わが国人口統計の改編
 - 一〇、過去における人口動態率の分析（検討中）
- 二、人口図の作成

調査部 第一科

- 一、人口問題一般の基礎理論的研究
 - 二、人口史観の歴史理論的構造に関する調査研究（部内研究報告会において発表済、引き続き検討中）
 - 三、近代人口学説と、その社会経済史的背景に関する調査研究（主としてケーンズ学派を中心として研究、引き続き進行中）
- 三、人口統計学的調査研究

- 一、社会階級別出生産力に關する調査研究（主として農家の階層別差別出生産力について検討、一部農村人口收容力調査報告中に発表済、引き続き発表準備中）
- 二、昭和一五年施行出生産力調査の結果を再集計、都市、農村別に初婚、再婚別、婚姻年令別出生産速度、不妊夫婦（衆子夫婦）の割合などを集計（部内発表済）
- 三、人口收容力に關する理論的調査研究
 - 一、わが國人口收容力の特性に關する歴史的分析（村岡誌「人口問題研究」第六卷第二号に発表済、引き続き検討中）
 - 二、わが國農村人口收容力の特性、とくに日本的小農体制との関連に關する調査研究（部内発表済、引き続き検討中）
 - 三、最盛農業人口に關する調査研究の一環として、若干の標本的農村について中核的農家層の最近の動向を分析（一部村岡誌「人口問題研究」第六卷第二号に発表済、引き続き検討中）
- 四、産児制限問題に關する調査研究
 - 一、米國その他における理論的並びに実態調査資料を研究（研究資料第五三、五四、五八号等として一部発表済）
 - 二、産児制限思想の社会思想的背景に關する調査研究（引き続き進行中）
- 五、人口政策に關する調査研究
 - 一、民主主義的人口政策の基本目標に關する調査研究（部内発表済、引き続き検討中）
 - 二、農業政策における人口政策的要諦に關する調査研究（小農体制の巧過、開拓政策の限界などについて、部内および農村人口問題研究部会等に発表済、引き続き検討中）
 - 三、社会保障制度に關する人口政策的調査研究（進行中、一部調査資料は研究資料第五六、五七、

五八、大口、大五、大六、大九号として、また一部は札函誌「人口問題研究」第六卷第二号に発表
済)

大、世界人口問題の動向に関する調査研究

人、イギリス人口委員会報告書について研究(研究資料第四八号として一部発表済)

三、その他引き続き進行中

調査部 第二科

一、社会的、経済的見地からする人口問題の基礎理論的調査研究(引き続き進行中)

二、わが国人口収容力の実態に関する調査研究

人、農村人口収容力の実態に関する調査研究(四ヶ村について実地調査を施行、集計完了、検討中)

二、既往における農村人口収容力調査結果の研究を続行(札函誌「人口問題研究」第六卷第二号発表済)

三、工場統計表番の基礎的資料を再編整理(部内資料として発表済、引き続き進行中)

三、人口移動に関する調査研究

人、標本的取極について取業後動に関する調査施行(回収票数約三万票、目下集計中)

二、農村人口収容力調査結果について農氏離村の最近の動向を分析(農村人口収容力調査報告中に一
部発表済)

四、産児制限の社会的、経済学的調査研究(進行中)

五、人口現象の社会形態学的調査研究

人、家族制度と人口現象との関連に関する調査研究(毎日新聞社人口問題調査会と協力実地調査を施
行、全社報告会において一部発表済、引き続き検討中)

調査部 第三科

- 一、生物学的見地からする人口問題の基礎理論的調査研究（引続き進行中）
- 二、人口現象の社会衛生学的調査研究
 1. 女性死亡に関する既存資料の分析（一部完了、検討中）
 2. 母性死亡に関する既存資料の分析（全上）
 3. 死産および人工妊娠中絶に関する最近資料の分析（研究資料第六七号として一部発表済、引き続き進行中）
- 三、人口問題の優生学的調査研究
 1. 血族結婚が人口資質に及ぼす影響について血族結婚部落の実地調査を施行（部内報告済）
 2. 諸外国における研究資料の検討（研究資料として発表準備中）
- 四、産児制限に関する社会生物学的調査研究
 1. 十三県百八十一市町村について実態調査を施行（目下集計中）
 2. 既往調査結果についての再集計、国際的基準による避妊効果率の算定（杢岡誌「人口問題研究」第六卷第二号に発表済）
 3. 優生保護法の該当者について精密調査を施行（検討中）
 4. 日本人の性生活の実態について面接調査を続行（総括的成果は優生学会において発表済、また英文資料C-11号として米國関係杢岡へ送付）

調査部 第四科

- 一、人類学的見地からする人口問題の基礎理論的調査研究

- 一、血族結婚の人口資質に及ぼす影響について実地調査を施行、人類学的計測を調査（部内発表済）
- 二、その他理論的研究を続行（一部は月刊誌「人口問題研究」第六巻第二号に発表済）
- 三、民族問題に関する調査研究（本年度未着手）
- 四、民族素質に関する人口生物学的調査研究
- 一、民族素質遺伝形態に関する調査研究（一部体質学会において発表済）
- 二、クレペリン式精神検査能力を中心とした民族素質に関する調査研究（人口学会において発表済）
- 三、日本人の体格、とくに身長に関する調査研究（研究資料第五九号とヒマ発表済）
- 四、民族優生政策に関する調査研究（一応完了、引き続き進行中）
- 五、民族出生力に関する人類学的調査研究
- 一、生物学的成熟年令別生殖力について方法的的研究を完了し、実地調査を施行（目下集計中）
- 二、民族人口の社会生物学的機能構造に関する調査研究
- 六、基礎理論的研究を続行
- 一、取能才能別疾病率を調査（一応完了、検討中）

三 事業計画（調査研究項目）の決定

年度頭初に当り総務部企画科および調査部各科において、それぞれ調査研究項目の原案を練つていたが、四月二十日その大體の骨子となつたので四月二十七日および五月六日に打合せを開催して、全面的検討を加え、つぎのとおり調査研究項目が決定された。

昭和二十五年年度調査研究項目

労働市場の泥滞、中小企業の窮乏、農家零細化過程の進行など最近とくに甚しい一連の世相は、國民生活の一般構造的再編成の必要をいよいよ濃化せしめるとともに、当國民生活再建の課題が深く人口問題として取りあげられ、人口問題の立場から反響吟味せられねばならぬのであることを痛感せしめる。右実情にかんがみ、基本的かつ総合的な人口国策の樹立に寄与することを主眼とし、本年度調査研究の重点とくに左の諸点におく。

- 一 人口推移傾向の不断的追跡検討
 - 二 人口収容力並びに人口再生産力の実態分析と将来への展望
 - 三 産業制限、労働市場、社会保障、土地制度など、当國緊急の諸問題に関する人口政策的検討
 - 四 二つの世界の人口問題とその最近の諸動向に関する調査及び研究
- 右大綱にしたがい、両部各科の担当とする調査研究細目は以下のとおりである。
- (○印は前年度からの継続事項であることを示し、*印は特に重要調査研究事項であることを示す)

一 人口現象に關する数理統計學的調査研究

- 1 安定人口ロダステイツク理論其の他数理統計學的研究一般
- 2* 静止人口の研究
- 3* 人口標本調査に關する調査研究

二 將來人口に關する調査研究

- 1 將來人口の推計方法に關する調査研究
- 2 わが國將來人口の推計に關する調査研究
- 3 わが國産業別人口の推計に關する調査研究
- 4* わが國地域別人口の推計に關する調査研究
- 5* わが國人口動態の動向に關する調査研究

三* 産児制限に關する統計的調査研究

四 世界人口向題の動向に關する調査研究

- 1 主要國における人口向題とその動向に關する調査研究
- 2 才二次世界大戰における戦時並びに戦後の人口に關する調査研究
- 3 諸外國の現在及び將來における人口動態の動向に關する調査研究

五、わが國人口現象の変動に關する地域的調査研究

- 1 都市及び農村人口現象の変動に關する調査研究
- 2 人口動態の地域的特性の変動に關する調査研究
- 3 人口階級別市町村人口現象の特性の変動に關する調査研究

- 4 市町村人口現象の変動に関する調査研究
- 5 わが国における人口密度の変化に関する調査研究
- 6 その他わが国人口の地域的特性の変動に関する調査研究
- 大 人口現象の地域的特性の変動からみた国土計画に関する調査研究
 - 1 わが国における人口移動の変化に関する調査研究
 - 2* 都市農村人口交流の変化に関する調査研究
 - 3* 人口現象の地域的特性からみた人口収斂力に関する調査研究
 - 4 社会の大きさと産業構造の変化に関する調査研究
 - 5 人口現象の地域的特性からみた都市の建設とその配置に関する調査研究
 - 6 その他人口現象の地域的特性からみた国土計画に関する調査研究
- 七 世界特に東亞諸地域における地域別人口に関する調査研究
- 八 在外日本人に関する調査研究
 - 1 在外日本人の地域別人口状態に関する調査研究
 - 2 在外日本人の引揚に関する調査研究
- 九 わが国地域別人口統計の整備
 - 一〇 わが国人口統計の改竄
 - 一一 人口図の作成
 - 1 主要人口現象の特性に関する図の作成
 - 2 人口現象の地域的特性に関する図の作成

調査部第一科

一 人口問題一般の基礎理論的調査研究

○1 人口史観の歴史理論的構造に関する調査研究

○2 人口現象における統計的必然性に関する調査研究

○3 近代人口学説とその社会経済史的背景に関する調査研究

二 人口統計学的調査研究

○1 社会階級別生産力に関する調査研究

○2 人口再生産力の人口統計学的分析に関する調査研究

三 人口収容力に関する理論的調査研究

○1 人口の変動と國民生活に関する調査研究

○2 産業別有業人口の推移傾向に関する調査研究

○3 産業人口理論に関する調査研究

○4 失業と雇傭理論に関する調査研究

○5 最盛農業人口に関する調査研究

○6 土地制度と農村人口収容力に関する調査研究

○7 農業生活と農村人口収容力に関する調査研究

○8 中小商工業人口の収容力に関する調査研究

四 産児制限問題に関する調査研究

○1 産児制限問題の基礎理論的調査研究

○2 産児制限思想とその運動の社会思想史的背景に関する調査研究

○3 産児制限の普及又人口現象に及ぼす影響に關する調査研究

五 人口政策に關する基礎理論的並びに政策論的調査研究

○1 民主主義的人口政策の基本四原則に關する調査研究

○2 産児制限に關する啓蒙指導奨励方策に關する調査研究

3 経済政策の人口政策的調査研究

4 社会政策の人口政策的調査研究

5 労働政策の人口政策的調査研究

○6* 国民生活の社会化と社会保障的諸制度に關する調査研究

六 世界人口問題の動向に關する調査研究

○1 主要国最近の人口事情、人口政策並びに人口思想に關する調査研究

○2 東南アジアの人口問題に關する調査研究

○3 國際的人口移動に關する調査研究

七 その他

○1 世界主要國人口統計資料の整備

○2 人口問題關係文獻の整備

調査部 第三科

マ 社会的経済的見地からする、人口問題の基礎理論的調査研究

○1 至善社会の進化に伴う人口問題の性格の転移に關する理論的調査研究

○2 人口問題の社会的、経済史的及び文化史的調査研究

二 わが国人口収容力の実態に関する調査研究

○1 国民経済の起地から見たわが国人口収容力の実態に関する調査研究

○2 わが国農村人口の特質並びにその地域別、産業別及び社会階級別実態に関する調査研究

3 生産備及び失業から見た人口収容力の実態に関する調査研究

○4 わが国農村人口収容力の実態に関する調査研究

イ わが国農村人口収容力の史的変遷に関する調査研究

ロ 地域別に於てわが国農村人口収容力の特質に関する調査研究

ハ わが国農村の土地制度と人口現象との関連に関する調査研究

三 わが国における農業近代化の諸方途とこれに及ぼす人口現象に及ぼす影響に関する調査研究

三 人口移動に関する社会学的、経済学的調査研究

1 社会的、経済学的見地よりする人口移動の基礎理論的調査研究

2 わが国人口移動の実態に関する調査研究

四 産児制限の社会的、経済学的調査研究

○1 わが国における産児制限の実態に関する社会学的並びに経済学的調査研究

○2 欧米諸国における産児制限 普及の社会経済的諸条件に関する調査研究

○3 産児制限の普及が社会、経済に及ぼす影響に関する調査研究

五 人口現象の社会形態学的調査研究

○1 人口増殖力の進化過程に関する社会形態学的調査研究

○2 産業別並びに社会階級別に於てわが国人口再生産過程に関する調査研究

- 3米都市化の社会学的並びに経済的基礎理論に関する調査研究
- 4 都鄙における社会形象と社会意識の人口現象に及ぼす影響に関する調査研究
- 入 人口問題の見地からする家族及び相続制度に関する調査研究
 - 1米わが国における家族及び相続制度の史的変遷と人口現象との関係に関する調査研究
 - 2 アメリカ合衆国、英国、ソ連邦等における家族並びに相続制度に関する調査研究
 - 3 婚姻、離婚並びに死別に関する調査研究
 - 4 婦人及び児童の社会的、経済的地位の变化と、これが人口現象に及ぼす影響に関する調査研究

調査部 第三科

- 一 生物学的見地からする人口問題の基礎理論的調査研究
 - 1 生物学的人口理論に関する調査研究
 - 2 人口現象の社会生物学的調査研究
- 二 人口問題からみた公衆衛生に関する調査研究
 - 1 近代人口問題における公衆衛生運動の意義に関する調査研究
 - 2 公衆衛生の進歩が将来人口の推移に及ぼす影 に関する調査研究
- 三 最近人口事情の社会衛生学的調査研究
 - 1 出生及び出生間隔に関する調査研究
 - 2 死亡率及び死亡に関する調査研究
 - 3 母性死亡率に関する調査研究

○4米死産に關する調査研究

○5米人工妊娠中絶に關する調査研究

○6米乳幼児死に關する調査研究

○7 母性並びに乳児保護に關する研究

○8 性病に關する調査研究

9 結婚に關する調査研究

四 疾病及び死に關する調査研究

○1米疾病及び死の構造的推移傾向に關する調査研究

○2 社会環境と疾病及び死に關する調査研究

○3 疾病の人口資質に及ぼす影響に關する調査研究

五 人口問題の優生学的調査研究

○1 戦後社会事情の人口資質に及ぼす淘汰作用に關する調査研究

○2 人口問題からみた社会淘汰の数理的調査研究

○3 結婚に關する優生学的調査研究

○4米血族結婚の人口資質に及ぼす影響に關する優生学的調査研究

○5 混血の人口資質に及ぼす影響に關する優生学的調査研究

六 産児制限に關する社会生物学的調査研究

○1米わが国における産児制限の奥態に關する社会衛生学的調査研究

○2 産児制限の社会生物学的並びに社会優生学的影響に關する調査研究

○3 産児制限の技術とその心身に及ぼす影響に關する調査研究

○4 わが国における産児制限の民族史的調査研究

○5 米産児制限と家族生活の關係に關する調査研究

○イ 夫婦性生活の災態に關する調査研究

○ロ 子女数、妊娠回数及び子女の資質に關する社会階級別調査研究

○ハ 性衛生に關する知識及び教育の災態に關する調査研究

○ニ 生保護法の災態状況からみた産児制限の災態に關する調査研究

七 その他

1 食生活の變革が人口資質に及ぼす影響に關する調査研究

2 戦後の犯罪者、不良少年、浮浪児等に關する社会衛生學的調査研究

調査部 第四科

一 人類学的見地からする人口問題の基礎理論的調査研究

○1 人口問題の人類学的基礎理論に關する調査研究

○ニ 人口増 加に關する人類學的調査研究

○3 米血族結婚に關する人類學的調査研究

○4 民族混血に關する人類學的調査研究

○5 農村人口の文化人類學的調査研究

二 民族問題に關する調査研究

○1 民族文化の人口現象に及ぼす影響に關する調査研究

○2 諸民族の産兒制限に関する民俗学的調査研究

○3 移殖民に関する社会生物学的調査研究

○4 各国の民族政策に関する調査研究

5* 民族實質から見た国際移動に関する調査研究

三 民族素質に関する生物学的調査研究

○1 民族活力に関する調査研究

○2 精神作業能力を中心とした民族性格の識微に関する調査研究

○3* 兒童の発育並びに知能に関する優生学的調査研究

○4 墮胎が民族素質に及ぼす影響に関する調査研究

○5 戦争が民族素質に及ぼす影響に関する調査研究

○6* 水産順位から見た子女の質的差異に関する調査研究

○7 民族優生政策に関する調査研究

四 民族水産力に関する人類的調査研究

○1 体力並びに疲労に関する調査研究

○2* 年令別水産力に関する生物統計学的調査研究

○3 美型別体構から見た水産力の差異に関する調査研究

○4 民族の質的接触と水産力の変化に関する調査研究

○5 食生活が水産力に及ぼす影響に関する調査研究

五 民族の生殖力に関する人類的調査研究

1 産兒調節と生殖力に関する人類的調査研究

大まかの他

- 2 民族人口の老衰化過程に關する人類的調査研究
 - 3 米嶺南からみた人口の分布に關する社会人類的調査研究
 - 4 民族の移動性と自然淘汰に關する調査研究
 - 5 民族素質の遺存形態に關する調査研究
- 1 米人口の育成に關する基礎理論的調査研究
- 2 地域別民俗生態の差異から産児制限思想の笑態に關する調査研究
- 3 養育資源の見地からみた人口收斂力の笑態に關する調査研究
- 4 米嶺南村粟別にみた日本人の混血笑態に關する調査研究

四、標本的調査の実施

1. 人口収容力に関する調査

1. 農村人口収容力に関する調査

口 取業移動に関する調査

2. 社会階級別育児費調査

3. 産児制限の実態に関する調査

1. 人口収容力に関する調査

昭和二一年度以降の継続調査である農村人口収容力に関する調査に加えて、昭和二五年度においては更に都市人口収容力に関する調査の一部とし、職業移動に関する調査を実施した。

(1) 農村人口収容力に関する調査

一 調査の目的

昭和二五年度においては、従来未着手であった園芸農村の調査に着手するとともに、既調査村についても更に立ち入った経済調査を実施し、農業生産構造の進化に伴う農村人口収容力の推移傾向を明らかにするとともに、とくに農家の人口圧力とその経済的適応過程を究明することを主眼とした。

二 調査の方法

1. 調査地区町村における既存資料の収集整理を町村関係者の協力をえて実施するとともに、種々の事情聴取を行った。

2. 調査時現在における調査地区の基本的人口事情を世帯あて調査票を配布し、自計主義により記入せしめるとともに、別に無記名記入主義による農家経済簡易調査票および産見制限簡易調査票をあわせ配布し調査目的の達成に遺憾なきを期した。

三 調査地域および調査時期

左の四カ町村について実施した。

- 1. 岡山県児島郡粟津村 昭和二五年五月
- 2. 静岡県庵原郡興津町 昭和二五年八月
- 3. 徳島県勝岡町
- 4. 徳島県勝岡町

三、静岡県小笠郡小笠村

四、調査事項

甲、既存資料並びに聴取による調査事項

イ、一般的事項

イ、町村沿革

ロ、自然環境

ハ、社会環境

乙、人口事情

イ、総戸数および総人口の変遷

ロ、産業別戸数および人口構成の変遷

ハ、人口動態（出生および死亡）の変遷

三、人口移動事情

三、農業事情

イ、階層別農家経済の事情

ロ、農業生産力の事情

ハ、農業労力の需給事情

ニ、慣行制度と戦後の諸事情

イ、その他の産業に関する状況

五、その他の参考事項

2、配布調査票による調査事項

1、世帯に関する事項

イ、世帯の所在地

ロ、田、畑、山林の所有および経営面積と終戦以降におけるその増減

ハ、世帯の本業と兼業

ニ、後畜および農業機械の保有量

ホ、農業における雇傭および被雇傭量

ヘ、肥料使用量

ト、米穀の及当収量

2、現在世帯員に関する事項

イ、氏名

ロ、男女の別

ハ、出生年月日

ニ、世帯主との続柄

ホ、配属関係

ヘ、教育程度

ト、取業（本業と副業）

チ、世帯外従業者の従業地

リ、昭和三〇年八月以降入帰村者の入帰村の時期、理由および入帰村前の居住地、取業

3、他本家族員に関する事項

イ、氏名

ロ、男女の別

ハ、出生年月日

ニ、世帯主との続柄

ホ、配偶関係

ヘ、教育程度

ト、取業

チ、現住地

リ、他出の時期

ヌ、他出の理由

ク、昭和二十年八月以降に死亡せる世帯員に関する事項

イ、氏名

ロ、出生年月日

ハ、死亡年月日

ニ、死因

丙、農家経済簡易調査票による調査事項

イ、世帯員数

ロ、その年令三階層別、男女別員数

ハ、その取業別員数

三、田畑山林耕作面積

水、自小便の別

二、農業収入（過去一カ年間）

イ、主食収入（米、麦、いも別）

ロ、商品作物収入（主要品目別）

ハ、副業収入（業工品、畜産、その他別）

ニ、その他の収入

三、農業外収入（日、月または年額）

イ、労賃収入

ロ、株給収入

ハ、財産収入

ニ、その他の収入

六、農業経費

イ、肥料代（購入、自給別）

ロ、種苗代

ハ、労賃（自家および傭入労働別年間延日表および傭入労働の日賃金）

ニ、家畜代

水、飼料代

ハ、諸材料費

ト、農器更費

チ、小作料

リ、土地改良設備費

又、建物費

ル、農業負債利子

ク、租税等諸負担

イ、所得税

ロ、住民税

ハ、事業税および附加税

ニ、地の他の税

ホ、水利費その他

ヘ、寄附金その他

5. 家計費

イ、衣料費（主要品目をも調査）

ロ、主食費（購入金および自給量）

ハ、副食費（主要品目をも調査）

ニ、教養および娯楽費（主要事項別）

6. 貯金負債

イ、貯金額

ロ、負債額

丁、産児制限簡易調査票による調査事項

農村人口収容力に関する調査票

東京都港区芝田村町一丁目二番地

厚生省人口問題研究所

調査月日	調査票番号	調査員検印
昭和 年 月 日	第 号	

一、世帯	1 世帯の所在地	町 村	番 地	方	2 世帯の職業	本 業	兼 業	4 農業機械 原動機(電力・石油) 動力作業機 電力揚水機 自動耕耘機 5 役畜所有頭数 牛 馬 6 過去一年間の肥料使用量 化学肥料 厩肥、堆肥 反当約 貫 反当約 貫	7 農繁期における一日最高の農業従事者数	世帯員 入 人		
	3 田畑山林面積	イ 現在の田畑面積			ロ 昭和20年8月終戦当時の田畑合計面積				ハ 現在の山林その他農用地(牧草地など)の合計面積	8 過去一年間農業の為人を雇った延日数	約 日	
	自作地	町	反	町	反	町	反		町	反	9 過去一年間農業の為に雇われた延日数	約 日
	借入地	町	反	町	反	町	反		町	反	10 前年度の小麦 作付面積 米 町 反 石 斗 麦 町 反 石 斗	
	貸付地	町	反	町	反	町	反		町	反		
	計	町	反	町	反	町	反		町	反	農耕用 頭 其他 頭	農耕用 頭 其他 頭
	計	町	反	町	反	町	反		町	反	化学肥料 反当約 貫 厩肥、堆肥 反当約 貫	前年度の小麦 作付面積 米 町 反 石 斗 麦 町 反 石 斗
	計	町	反	町	反	町	反		町	反	化学肥料 反当約 貫 厩肥、堆肥 反当約 貫	前年度の小麦 作付面積 米 町 反 石 斗 麦 町 反 石 斗
	計	町	反	町	反	町	反		町	反	化学肥料 反当約 貫 厩肥、堆肥 反当約 貫	前年度の小麦 作付面積 米 町 反 石 斗 麦 町 反 石 斗
	計	町	反	町	反	町	反		町	反	化学肥料 反当約 貫 厩肥、堆肥 反当約 貫	前年度の小麦 作付面積 米 町 反 石 斗 麦 町 反 石 斗
計	町	反	町	反	町	反	町	反	化学肥料 反当約 貫 厩肥、堆肥 反当約 貫	前年度の小麦 作付面積 米 町 反 石 斗 麦 町 反 石 斗		

二、現住世帯員	1 氏 名	2 世帯主との続柄	3 男女の別	4 出生年月(不明の者は数字年)	5 配偶関係	6 教育程度	7 現在の職業 本 業 副 業	8 通勤者の通勤場所	9-13 昭和20年8月終戦以後の転入者(復員者を含む)に関する事項				
	1		男女	年 月					9 入村・帰村・其他の別	10 転入の時期	11 転入の理由	12 転入前の居住地	13 転入前の主な職業
	2		男女	年 月					入村・帰村・其他	年 月			
	3		男女	年 月					入村・帰村・其他	年 月			
	4		男女	年 月					入村・帰村・其他	年 月			
	5		男女	年 月					入村・帰村・其他	年 月			
	6		男女	年 月					入村・帰村・其他	年 月			
	7		男女	年 月					入村・帰村・其他	年 月			
	8		男女	年 月					入村・帰村・其他	年 月			
	9		男女	年 月					入村・帰村・其他	年 月			
	10		男女	年 月					入村・帰村・其他	年 月			
	11		男女	年 月					入村・帰村・其他	年 月			
	12		男女	年 月					入村・帰村・其他	年 月			

三、轉出世帯員	1 氏 名	2 世帯主との続柄	3 男女の別	4 出生年月(不明の者は数字年)	5 配偶関係	6 教育程度	7 世帯を出た時期	8 世帯を出た理由	9 生死の別	10 現 住 地	11 現在の職業	四、昭和二十年終戦時(復員者を含む)の職業	1 氏 名	2 世帯主との続柄	3 男女の別	4 死亡時の年齢	5 死亡年月	6 死 因
	1		男女	年 月			年 月		生死					男女	年	年 月		
	2		男女	年 月			年 月		生死					男女	年	年 月		
	3		男女	年 月			年 月		生死					男女	年	年 月		
	4		男女	年 月			年 月		生死					男女	年	年 月		
	5		男女	年 月			年 月		生死					男女	年	年 月		
	6		男女	年 月			年 月		生死					男女	年	年 月		
	7		男女	年 月			年 月		生死					男女	年	年 月		
	8		男女	年 月			年 月		生死					男女	年	年 月		

注 1 この調査票は世帯主又はその代人が裏面の記入上の注意をよく読んで記入して下さい

意 2 文字ははつきりと墨又はインキで記入して下さい

3 書き切れぬ場合は貼紙をして下さい

昭和二十年終戦時(復員者を含む)の職業

一、 一般的事項

- イ、 夫妻の年令
- ロ、 結婚年月日
- ハ、 職業

二、 農業者の自小作別および耕作規模

三、 出産経厂に関する事項

- イ、 環存子供数

- ロ、 死亡子供数（病死および戦死別）

四、 墮胎回数および方法

五、 避妊経路に関する事項

- イ、 一般的知識の有無

- ロ、 奥体的知識の有無

- ハ、 実行、不実行の別

- ニ、 その他

五、 調査票の回収成績

一、 調査票の回収成績は左のとおりであつた。

町 村 名	総計 帯 数	回 答 率		票 数	産 数
		回 答 数	回 答 率		
岡山県児島郡興除村	一六三三	一一二七	六八・五	九八五	
静岡県庵原郡興津町	二五八〇	一一三五	四四・六	九四〇	

町 村 名	総世帯数	収入		産 数
		容 力	経 済	
静岡県榛原郡勝岡田村	九七三	九〇五	七五二	七五〇
小笠原郡小笠村	九三八	九二六	六二四	六二三

二、調査結果は、すべて既に集計分析を完了し、部内報告を了えたほか、一部は代岡誌「人口問題研究」第大巻第ニ号に発表済（全誌参照）、他も競いて全誌上に発表の準備中である。

(四) 取業移動に関する調査

一、調査の目的

この調査は、前掲農村人口収容力に関する調査に対立し都市人口収容力の実態を究明する一手段として着手されたもので、都市農村間並びに諸産業間における労働力移動の状況を明らかにするとともに、また父子間の取業伝承関係を明らかにし、近代的人口収容力の実態並びにその推移傾向を観察することを目的として取り上げられたものである。

三、調査の方法

- 一、すべて自計主観による配業調査の方法をとった。
- 二、但し、自由労働者については、特に実地調査員を選任し面接調査の方法をとった。
- 三、調査対象および調査時期
 - ア、大工業およびその関連産業
 - イ、八幡製鉄所従業員
- 四、その関連産業従業員

昭和二十五年八月

一一月

- ト、世帯員数、子供数
- チ、所得月額
- ニ、取業の経路に關する事項
 - イ、所屬産業および取業
 - ロ、従業地
 - ハ、従業期間
 - ニ、離取理由
 - ホ、失業期間の生活
 - ヘ、希望する取業
- エ、本人の血縁者に關する事項
 - イ、兄弟姉妹に關する事項
 - ロ、氏名、男女の別
 - ハ、年令
 - ヘ、生年の別
 - ニ、前版の産業および取業
 - ホ、従業地
- エ、父および祖父に關する事項
 - イ、主たる取業
 - ロ、その期間の従業地
 - ハ、子候数

五、調査成果

1. 調査票の回収成績は左のとおりであった。

調査対象	回収票数
八幡製鉄所	一〇〇〇五
全日連産業	六一六九
自販車工業	三、三六〇
南海電鉄	一、九三八
近畿日本鉄道	四九五
名古屋鉄道	三、九九七
露天商	(未回収)
日備労働者	五〇〇
勧業銀行	五二八
計	二、一九九二

2. 回収分については、おまめ目下集計中である。

2. 社会階級別育児費調査

一、調査の目的

この調査は終戦前より継続実施されてきたもので、一般生計費中、育児費の占める状況を、子供数子供の年令、父の職業等から分析し、一般生計費調査において窺いえない諸点を明らかにし、それを補充することを目的としているものである。

二、調査の容体および時期

昭和二五年度においては、とくにわが国の進歩的農村として著名な岡山縣児島郡興除村において、四〇世帯の該当農家および非農家を選び、昭和二六年二月中の一カ月間について調査を実施した。なお該当世帯としては、夫婦と満一四才未満の子供とよりなる世帯を選び、参考として若干の無子世帯をも加えることとした。

三、調査事項

一、一般的事項

- イ、家族員の氏名、男女の別、年令
- ロ、全 職業および職業上の地位
- ハ、子供の在学又は卒業学校名
- ニ、一般生活費に關する事項
 - イ、住居費（家賃、家具、什器費その他）
 - ロ、食 費（調味料費、嗜好品費を別掲）
 - ハ、被服費（衣料費および身の廻り品費）
 - ニ、光熱費
 - ホ、その他、修養機樂費、冠婚葬祭費等

3. 育児見費

イ 牛乳代

ロ 回食代

ハ 身の廻り品代

ニ 玩具代

ホ 保健衛生費

ヘ 医療費

ト 教育費

チ その他

4. 主婦を対象とするその他の参考事項

イ 育児についての関心

ロ 子供の将来についての希望

ハ 守守りの有無、作業中の乳幼児の処置

ニ 母乳、人工採養の別

ホ 月回箋労働日数

ヘ 起床および就床時刻

ト 家事に要する時間

チ 農作業の種まきおよびその時間

リ ぼたろ娯楽およびその時間

又 購読する新聞、雑誌、書物名およびその時間

ル、裁縫に従事する時間

オ、交際に要する時間

四、調査結果

すでに家計簿および調査票の回収を完了したが、目下なお集計中である。

3. 産児制限の実態に関する調査

一、調査の目的

終戦後公衆衛生その他諸施策の改善により死亡率は欧米水準に減少したが、出生率のみは依然としてエロ％を超え、従つて自然増加は昨年度において百七十七万余を算するに到つてゐる。此處に人口問題の是地からする将来人口の増加適正化の必要があり、従来産児制限の実態調査を実施して来たのであるが、之が結果は全く實際的関心を高めてゐる現状に鑑み、昭和二五年度においては、更に調査の内容及び対象範囲を拡大して広く日本人の出生歴の実態を調査し、以て統計的觀察の正確を期すると共に問題の核心を究明し、将来の施策の参考資料を作成しようとしたものである。

二、調査の方法

調査方法は、全国各県下、妻の年齢十五才より四九才までの夫婦約二千組乃至五千組を各県の事情に応じて次の地域別に交付した。

地方小都市（郡部の町）

農山村

三〇〇〇乃至五〇〇〇夫婦

秋田県 合計 一九二一

山形県

都 市 米沢市

一ヶ市 八八六

農 村

東村山郡 豊田村

北村山郡 山口村

最上郡 八向村

〃 萩野村

〃 鮎海郡 東手田村

東田川郡 山添村

東置賜郡 漆山村

〃 窪田村

小 郡 市 西村山郡 寒河江町

最上郡 金山町

東田川郡 余目町

東置賜郡 宮内町

四ヶ町 三三〇六

山 村 西置賜郡 北小田村

一ヶ村 二一〇

八ヶ村 三〇五〇

泉 村 鮎海郡 坂浦村

一ヶ村 二八七

山形県 合計 五七一九

八橋木県

小 郡 市 足利郡 御厨町 農 村 河内郡 本郷村

下都賀郡 石橋町

〃 壬生町

〃 藤原町

〃 喜連川町

〃 今市町

〃 日光町

〃 大田原町

〃 赤見町

〃 九ヶ町 一、二九七

〃 豊岡村

〃 絹島村

〃 久野村

〃 筑波村

〃 山前村

〃 東大井村

〃 豊岡村

〃 小求川村

〃 国分寺村

〃 武茂村

〃 那須郡 一、〇四七

栃木県 合計 二、三四四

三、群馬県 都 市 前橋市 村

桐生市

二ヶ市 一、九五九

小都市 佐波郡 境町

多野郡 新町

二ヶ町 一、一九一

多野郡 平井村

北甘永郡 高瀬村

邑永郡 赤羽村

群馬郡 清里村

碓氷郡 岩野谷村

五ヶ村 一、六二六

山 村 吾妻郡 岩島村

判根郡 久呂保村

二ヶ村 八八一

群馬県 合計 五六五七

水 嶽 知 泉

都 市 半田市 農 村 幡豆郡 平坂町

一ヶ市 二〇〇 碧海郡 高岡村 一ヶ町一ヶ村 三九四

小 都 市 知多郡 大野町

武豊町 農 村 知多郡 師崎町

横須賀町 富貴村

上野町 幡多郡 寺津村

東浦町 一ヶ町二ヶ村 四七四

阿久比村 山 村 東加茂郡 粗 村

五ヶ町一ヶ村 三九七 西加茂郡 小原村

愛 知 県 合計 一、九二一 二ヶ村 四五六

石 川 県

小 都 市 河北郡 津幡町 農 村 能美郡 久常村

一ヶ町 六九五

石川郡 押野村

山 村 石川郡 吉野谷村

一ヶ村 一九七

石川郡 三波村

石川郡 合計 六九九〇

鳳至郡 三波村 一ヶ村 二二九

和歌山県

小都市

海南市

農 村

西牟婁郡 三栖村

新宮市

東富田村

田辺市

那美郡 岩水町

和歌山市

根来村

四ヶ市 三〇〇

日高郡 塩屋村

山 村 東牟婁郡 珮神村

一町五ヶ村 二五〇

白高郡 大田村

海草郡 塩津村

有田郡 津木村

東牟婁郡 宇久井村

伊都郡 信太村

西牟婁郡 田並村

四ヶ村 二〇〇

有田郡 田栖川村

和歌山県 合計 一、〇〇〇

四ヶ村 二五〇

千谷川 県

小都市

仲多度郡

多度津町

農

村

綾歌郡

土番村

一ヶ町 五〇〇

仲多度郡

龜川村

山

仲多度郡

十郷村

農

村

郡

三ヶ村 八六七

一ヶ村 二八四

郡

猪村

溪

三豊郡

伊吹村

農

村

一ヶ村 二二七

谷川 県

合計

一八七八

高知 県

小都市

安芸郡

安芸町

農

村

香美郡

白章村

一ヶ町 七〇〇

一ヶ村

四〇〇

山

長岡郡

大杉村

農

村

高岡郡

宇佐町

一ヶ村 三〇〇

一ヶ町

四〇〇

高知 県

合計

一八〇〇

又、佐賀 県

郡

佐賀市

唐津市

二市

四八一

小郡市

藤津郡 鹿島町

農

村 杵島郡

中通村

神崎郡 神崎町

橘村

三養基郡 鳥栖町

住吉村

杵島郡 武雄町

龍王村

大町町

瀬富村

武内町

北有珮村

白石町

鏡村

東松浦郡 次崎町

呼子村

相如町

切木村

北多久町

蔵木村

小城郡 小城町

芦刈村

西松浦郡 松浦町

砥川村

山代町

南多久村

伊万里町

北山村

十四ヶ町 八三二

西多久村

成田村

南山村

千歳村

三里村

東川登村

本庄村

佐賀県 合計 一八八一

佐賀郡 本庄村 二十一ヶ村 五六八

北鹿鬼島県

小都市

森宿郡

山川町

農

村

谷良郡

白当山村

谷良郡

加治木町

農

村

一ヶ村

五〇〇

出水郡

出水町

農

村

三ヶ町 一三五六

鹿鬼島県

合計

一八五六

才宮崎県

小都市

東白杵郡

密島町

農

村

宮崎郡

往吉村

南那珂郡

福島町

農

村

西諸県郡

野尻村

児湯郡

高鍋町

農

村

北諸県郡

山田村

西白杵郡

高千穂町

農

村

児湯郡

都農町

児湯郡

妻町

農

村

西諸県郡

飯野町

五ヶ町 四九八

三町三ヶ村 四五四

山村

西白杵郡

岩戸村

農

村

東白杵郡

北浦村

東諸県郡

穆佐村

農

村

南那珂郡

南浦村

北諸県郡

西岳村

農

村

南那珂郡

本城村

児湯郡

西米良村

農

村

宮崎郡

青島村

南那珂郡

北郷村

農

村

東白杵郡

岩取村

児湯郡 都於郡村

大ヶ村 四九六

宮崎県 合計 一九二五

総計 十二県 百七十八市町村 二九五九三票

五ヶ村 四七七

五、調査事項

A、配票調査（正調査票）

一、夫妻に関する事項

1. 生年月日

2. 出生地

3. 夫妻の血縁関係

4. 現住地及び居住年限

5. 初婚、再婚の別並に結婚年月日

6. 教育程度

7. 別居期間及びその理由

8. 職業及び一ヶ月の実収入（農家は併せて自小作別及耕作反別）

9. 健康状態（病名、治療日数、罹患時年齢、持病等）

10. 离别状態（生別、死別及びその年齢、妊娠回数等）

二、妊娠に関する事項

1、 妊 娠 順 位

2、 男 女 別

3、 出 産 年 月 日

4、 生 産、 死 産、 流 産、 人 工 流 産 の 別

5、 死 亡 年 月 日、 及 び そ の 死 因

6、 現 在 妊 娠 の 有 無 及 び そ の 妊 娠 月 数

7、 月 経 週 期 (規 則、 不 規 則 別 及 び 週 期 理)

三、 避 妊 に 関 する 事 項

1、 実 行 理 由

2、 実 行 の 程 度

3、 実 行 期 間

4、 実 行 方 法、 そ の 理 由 及 び 結 果

5、 実 行 に 当 つ ま の 指 導 有 無

6、 実 行 知 識 の 獲 得 経 路

7、 実 行 に よ る 障 害 の 有 無

8、 避 妊 失 敗 の 処 置

9、 不 実 行 理 由

四、 そ の 他 の 事 項

1、 不 妊 手 術 又 は レ ン ト ゲ ン 照 射 の 有 無

2、 人 工 流 産 の 理 由

3. 将来避妊実行の希望の有数

4. 希望子供数

5. 各世代同胞数

6. 避妊に対する態度

五、聴取調査（副調査票）

1. 調査票未戻水の理由

2. 調査に対する意見

3. 教育程度

4. 夫妻の年齢

5. 現在の子供数

6. 収入

7. 一ヶ月の実収入

8. 収入程度状況

9. その他

六、調査結果

1. 回収票数は四調査範囲のところに傍記のとおりで、總計二万九千五百九十二票であった。

2. 調査結果は、以下集計中であるが、その集計項目を掲げれば左の通りである。

(1) 回収率

(2) 有効率

(3) 実行率

(4) 血縁結婚率

(5) 夫妻別、血縁別、平均治療日数

(6) 血縁別、月経不順率

- (7) 避妊程度別頻度
- (8) 実行理由
- (9) 不実行理由
- (10) 平均収入額
- (11) 夫妻別教育程度別実行率
- (12) 教育程度別実行率及び分布率
- (13) 夫妻別血縁別平均年齢
- (14) 初婚再婚別、夫婦別、血縁別平均結婚年齢及び実行率
- (15) 初婚再婚の割合
- (16) 平均婚姻持続期間
- (17) 平均現存子供数
- (18) 妊娠回数分布及び実行率
- (19) 平均希望子供数
- (20) 平均出産間隔
- (21) 避妊実行方法別頻度及び成功率
- (22) 知識を得た方法別頻度
- (23) 専門家の指導の有無の割合
- (24) 避妊実行による障害程度別頻度
- (25) 避妊失敗時の処置別頻度別頻度
- (26) 実行不実行別人工妊娠中絶率
- (27) 将来の避妊実行望否の割合

五 研究報告会の開催

調査研究事務の向上、業績の発揚を目的として毎月数回の研究報告会を催し、関係方面の水席を求めた。本年度中に実施した報告会はつぎのとおりである。

三

年 月 日 研 究 題 目

担 当 官

二五、四、三	階層別水産力について	岩手県飯岡村	中島
〃	産児制限簡易調査集計結果	香川県 一宮村 中戸村	林
〃	佐賀県佐賀郡本庄村における中核農家の動向分析		青木
〃	血液結婚部落調査結果概報		黒田
〃	社会保障制度について		良田
〃	優生保護法の実施状況からみた産児制限の実態に関する研究		島村
〃	職業移動調査について		三國
〃	農村人口収容力調査報告——新潟県西蒲原郡黒崎村——		佐藤
〃	本生児数別に見た水産順位別平均水産向隔の統計的観察		本多
〃	毎日新聞社の産制世論調査の結果について		篠崎
〃	産児制限実態調査結果報告——宮城県——		本多
〃	人口問題の立場からする厚生行政への要望に因シマ		長沢
〃	ソ連郡の人口問題		岡崎
〃	不妊について		良田
〃	流産死産率および人工妊娠中絶率における地域的特性		良田

血族結婚部落の優生学的調査概報

篠崎 技官

二〇 岡山県児島郡興除村における農民階層分解の特色について

二六、三 一九 第二次出産力調査の施行について

自由労働者の職業移動調査集計結果表について

利根川崩発資料人口図について

水田単作村の人口誌的観察

農耕者の出産力に用いる統計的観察

史的唯物論と人口問題

一九 家族制度と人口現象

中島 技官

本多 技官

岡崎 技官

本多 技官

本多 技官

岡崎 技官

本多 技官

本多 技官

岡崎 技官

本多 技官

本多 技官

中島 技官

六
要
刊
行
物
の
発
行

一、 機関誌

昨年度は聖費面の著しい制約から、出版できなかつたので、本年度においては、本研究所編集果のもとに財団法人人口問題研究会よりつぎのとおり発行、関係研究機関を始め、官公方等に配布した。「人口問題研究」 第六巻 第三号

主要項目

日本人口問題の史的解析

農業人口適正化の一指標

米国社会保障制度の財政政策的研究

わが国における産界制限実行効果の測定

アメリカ人口問題資料(ニ) その三、人口生物学的諸問題 篠崎信男

本 多 龍 雄

林 田 俊 夫

青 不 尚 雄

二、 研究資料

機関誌の継続出版不如意を償う手段として、つぎのとおり研究資料を速報的に作成し、官公方、学校及び関係研究機関等に普く配布した。

研究資料目録

社会保障に関する外国並びに邦文文献目録

同 追 補

米国社会保障制度の研究 その一

心身作業能力、職業、社会階級、生活状態、居住地、人口移動

黒 田 技 官

同

同

健康に現われた日本人の体格 その一 吉田章信編

米國社会保障制度の研究 その二

ベルツエル稿「日本人口問題に関する若干の社会的要因」について
産鬼制限の効果について

第三回簡易静止人口表(生命表)——予報——

墮胎と公衆衛生——RK・ステイツクス及びD.G.ウイルの研究

米國社会保障制度の研究 その三

フランス国立人口問題研究所の組織と研究の概要について
優生保護法施行後の人口妊娠中絶の状況に関する研究(第一報)

アメリカ南東部地方の高出生率に関する研究

ニュージールランド社会保障制度

イギリス人口委員会報告書 序文及び第一部

三 全国都道府県との資料交換

人口問題に関するあらゆる調査研究について一層の充実正確を期する目的をもつて、全国各都

道府県より発行される各種資料と当所において発行の資料との交換を開始した。

現在継続交換を行っている都道府県はつぎのとおりである。

- 北海道 秋田県 栃木県 東京都 岐阜県 石川県 和歌山県 徳島県 長崎県 鹿児島県
- 青森県 山形県 群馬県 山梨県 静岡県 福井県 鳥取県 香川県 熊本県
- 岩手県 福島県 埼玉県 長野県 愛知県 滋賀県 岡山県 福岡県 大分県
- 宮城県 茨城県 千葉県 新潟県 三重県 大阪府 広島県 松賀県 宮崎県

- 青木技官
- 黒田技官
- 中島技官
- 小島技官
- 高木技官
- 藤崎技官
- 黒田技官
- 司田技官
- 良田技官
- 青木技官
- 黒田技官
- 島村技官

七
總司令部
殉年報

連合国最高司令官指令第三号による

研究所年報

一九五〇年 四月一日 から
一九五二年 三月三十一日 まで

厚生省人口問題研究所

連合国最高司令官指令第三号による研究所年報

期間

一九五〇年 四月 一日から
一九五一年 三月 三十一日まで

一 機関の名称

厚生省人口問題研究所

二 所在地及び電話番号

東京都港区芝田村町一ノ二 合同ビル内
電話 銀座(五七) 二〇五二 二二一五
六三八五 六三八六

三 所 有 者

厚生省

四 首席研究者

岡崎 文規 経済学博士 所長

五 幹部職員氏名

A 主要研究分野並主任者
総務部長 館 上田正夫 総務部長

調査部長 本多 龍 第一科長

第二科長 林 村 俊 第二科長

第三科長 島 田 圭 第三科長

第四科長 篠 崎 信 第四科長

B 顧問なし

六 職 員

研究者 一八 補助者 〇 その他の職員 三〇
前期報告の総計 四九

増 六
減 七

現在の総計

四八

七 設 備

A 前報告以後取得したもの 二七四、五九三平方呎
B 前報告以後に処理したもの なし
C 本日附現在の床面積 七八六、八九三平方呎

八 本期中の経費

消 耗 品 費 五六四、九四九円
施 設 費 二、〇〇七、八二二円
人 件 費 五、三〇四、四九七円
総 計 七、八七七、二六八円

九 本期中の収入

主体機関から支出される費用 八、七四六、〇〇〇円

一〇 機関内の移動

な し

二 本期箇中完了又は中止した研究

A 完了した研究 な し
B 中止した研究 な し

三 本期箇中実施し、次期に繰越される研究

(1) 研究 題目

将来における日本人の傾向について

口 担 当 者

館 総

ハ 研究従事者数

研 究 者 三

ニ 実施した研究の概要

A 昭和二四年から昭和三〇年までの男女年令別推計人口及び労働力、非労働力人口の推計

B 新しい資料による昭和二五年から昭和三五年までの男女年令別全国人口の推計

C (B)に関連して昭和二五年から昭和三五年までの各都道府県別男女年令三区分別人口の推計

D 戦後における人口増加傾向の分析

ホ 収めた成果

A 前項(ニ、A)昭和二四年から昭和三〇年までの推計将来人口及び労働力、非労働力人口は自立経済審議会資料として提出した。

B 前項(ニ、B、C)昭和二五年から三五年までの全国各都道府県別将来推計人口は国土総合開発審議会に資料として提出した。

(2) 研究題目

日本の人口収容力について

口 担 当 者

本 多 龍 雄

ハ 研究従事者数

研 究 者 七

ニ 実施した研究の概要

A 前年度に引きつゞき農村人口収容力調査を実施し、代表的な機械化農村（茶ま

たは榛樹を中心とする園芸農村 3、計四町村について調査を行った。

調査村名はつぎのとおり

岡山県 児島郡 興除村 (再調査)

静岡県 庵原郡 興津町

” ” 榛原郡 勝間田村

” ” 小笠原郡 小笠村

B 既往の農村人口収容力調査の結果について

総合的な結論をまとめることに努力した。

C 新しく職業移動調査を次のような客体を選んゞ実施した。

自由労働者 (神奈川県川崎市) 四九四名

鉄道従業員 (大阪市および名古屋市における私鉄道従業員) 五四四名

中小企業労働者 (大阪市を中心とする自転車工場労働者) 三四六〇名

同 (姫路市白浜地区における製鎖及びマン子製造工場労働者) 六一八名

大工業労働者（八幡市、八幡製鉄所および関連産業従業員）一三、一六九名
俸給生活者（東京都、勸業銀行員）五二八名
零細商業者（東京都内マーケット）約一、一〇〇名
（なお調査票未回収）

四みに、この調査は本人の職業経歴、兄弟姉妹の現在の職業および父と祖父の職業を中心として職業移動の実態を明らかにすることを目的とするものである。

亦 収めに成果

A 本年度実施の農村人口収容力調査はすべて集計を完了した。

（その一部は目下印刷中の機関誌、人口問題研究、第七卷第一号に発表される。他にも統いて同誌上に発表される予定である。）

B 既往の農村人口収容力調査に関する調査結果およびこれに基づく一般的研究について発表された報告は次のとおり。

本多龍雄、日本人口問題の史的解折「農村人口問題研究」のための一序説（機関誌、人口問題研究、第六卷第二号、一九五〇年九月）

林 茂、農業人口適正化の一指標——佐賀県佐賀郡本庄村における中核農家の動向分析（同上）

本多龍雄、水田単作村の人口誌的観察——新潟県西蒲原郡黒崎村調査報告（同上、第七卷第一号、一九五一年五月）

中島龍太郎、農村人口圧力とその諸形態——岩手県紫波郡飯岡村および香川県不

田郡井戸村調査報告(同上)

C 職業移動調査の結果は目下集計中

(3)イ 研究 題目 日本人の貧について

ロ 担当者 藤崎信男

ハ 研究従事者数 1 研究者 若 四

ニ 実施した研究の概要

A 血族結婚部落についての優生学的調査を千葉県安房郡七浦村および豊房村において実施した。

B 前年度新潟県および長野県境の秋山郷において実施した血族結婚部落調査の結果を集計分析した。

ホ 収めた成果

A この年度の調査結果はすでに集計を完了。

(機関誌、人口問題研究、第七卷第二号に発表の予定)

B 前年度の調査の集計結果は機関誌、人口問題研究、第七卷第一号(印刷中)に発表

(4)イ 研究 題目 戦後における日本人口動態の研究

ロ 担当者 上田正夫

ハ 研究従事者数 1 研究者 若 二

ニ 実施した研究の概要

- A 昭和二四年及び昭和二五年月別人口動態統計の分析
 - B 昭和二二年一〇月一日国勢調査結果の分析
 - C 昭和三三年八月一日常住人口調査結果分析
 - D 昭和二四年人口動態統計の地域的研究
 - E 昭和二五年人口動態統計の地域的研究
 - F 戦後に於ける地域的人口増加の分析
- ホ 収めた成果

(5) イ この研究の結果を前項一の将来人口の推計の基本資料とした。

ロ 担当 者 特殊人口問題について

ハ 研究従事者数 林 茂

ニ 実施した研究の概要 研究 者 二

ホ 収めた成果 岡山県児島郡興除村の農業者について育児費調査を行った。

目下集計中

(6) イ 研究 題目 産児制限に関する調査

ロ 担当 者 篠 崎 信 男

ハ 研究従事者数 研究 者 五

ニ 実施した研究の概要

つぎの諸地域において産児制限の英態調査を行った。

秋田県	小都市	六	農山村	一五	漁村	二
山形県	中小都市	五	農山村	九	漁村	一
栃木県	小都市	九	農山村	一一		
群馬県	中小都市	四	農山村	八		
愛知県	中小都市	六	農山村	四	漁村	三
石川県	小都市	一	農山村	三	漁村	一
和歌山県	小都市	四	農山村	一〇	漁村	四
岡山県	小都市	一	農山村	二		
香川県	小都市	一	農山村	四	漁村	一
高知県	小都市	一	農山村	二	漁村	一
佐賀県	中小都市	一六	農山村	二一		
鹿児島県	小都市	三	農山村	一		
宮崎県	小都市	五	農山村	一	漁村	五

計 一三県

一八一市町村

約三〇〇〇〇夫婦

不
収めた成果
目下集計中

一三 次期實施予定の新研究計画 三

一四 著 名 人口問題研究長 岡崎文規

厚生次官 葛西嘉實

一五 目 次 頁数

一 將來における日本人の傾向について

二 日本的人口収容力について

三 日本人口の質について

四 戦後における日本人口動態の研究

五 特殊人口問題について

六 産児制限に関する調査

八 主要調查研究結果表

(別冊參照)

